



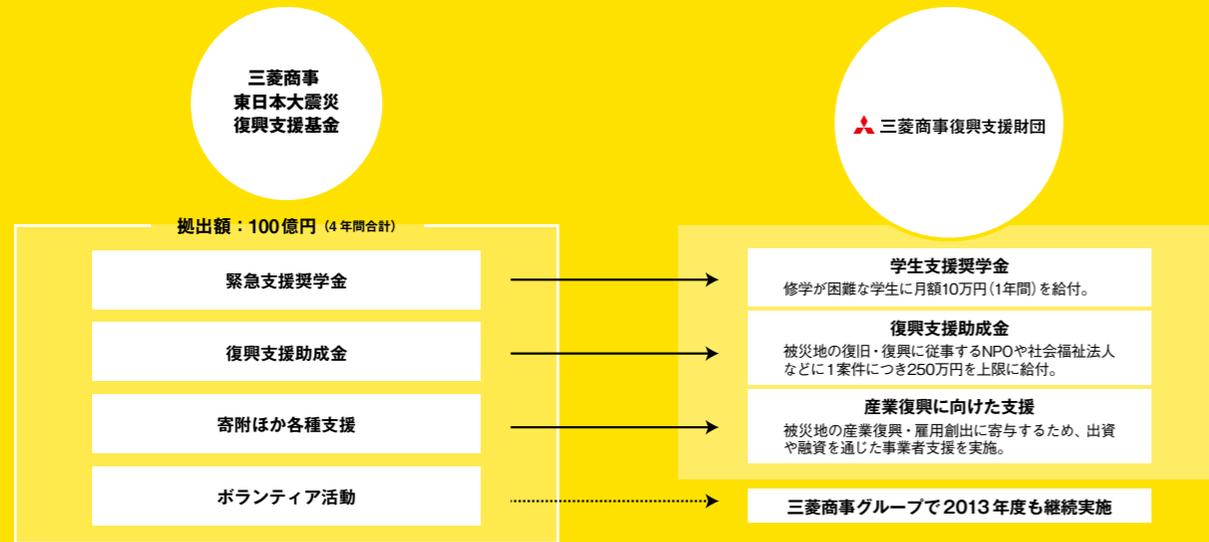
三菱商事復興支援財団
2012－2013

希望のいしずえ

三菱商事復興支援財団では、大学生への奨学金の支給、被災地で活動するNPOなどへの助成、被災地の事業者を対象とした産業復興・雇用創出に対する支援を行っています。これは、被災地の未来を担う若者や、被災地の継続的な復興、経済再生の基礎となる地域産業への、いわば“被災地の未来に対する投資”。「希望のいしずえ」という言葉には、三菱商事復興支援財団による支援が被災地での希望を生む根幹になってほしいという願いを込めています。



三菱商事復興支援財団の設立について



「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」の創設

三菱商事は2011年4月、4年間総額100億円の「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」を創設しました。この基金を通じて、被災した大学生への奨学金の給付や、復興支援に携わるNPOなどへの助成金の給付のほか、義捐金や物資・機器の提供などを行いました。また、同じく2011年4月から社員によるボランティア活動も継続的に実施しています。

「三菱商事復興支援財団」を設立

2012年3月、より柔軟かつ継続的に被災地の支援を行うため、「三菱商事復興支援財団」を設立し、5月に公益財団法人の認定を取得しました。財団は、「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」でこれまでに展開してきた大学生への奨学金の給付や被災地のために活動するNPOなどへの助成金の給付といった活動を受け継いでいます。さらに、被災地の力強い復興に向けて、地元の金融機関やNPOなどとも協力しながら、産業復興や雇用創出に結び付く新しい取り組みも展開しています。

三菱商事復興支援財団 2012 - 2013

2	希望のいしずえ ——この言葉に込めた私たちの願い、	39	資金循環までデザインした、 支援の新しいかたち ——なぜ寄附ではなく、出資や融資なのか
6	学生支援奨学金	40	Our Partners 気仙沼信用金庫／仙台銀行／ 東日本大震災事業者再生支援機構／ 岩手銀行／あぶくま信用金庫／ 内閣府公益法人行政担当室
10	復興支援助成金	48	Facts & Figures ——2012年度活動データ
14	産業復興・雇用創出支援	50	2012年度財務報告 ——貸借対照表
16	Inside Story #1 キャピタルホテル1000	51	『三菱商事復興支援財団』概要
20	Inside Story #2 三陸飼料		
24	Special Interview 南相馬ソーラー・アグリパーク		
28	Aid Project ヤマニシ／ラポールヘア・グループ／ 南三陸町社会福祉協議会／ 気仙沼ケーブルネットワーク／ 気仙沼地域エネルギー開発／ 太洋産業／伊藤商店／相馬の里／ たろう観光ホテル／アップルファーム／ 森下水産		



★卒業後は故郷で、復興に継続的に携わりたい

福島県南相馬市 在学中(大学2年) 小枝 達也さん



私が大学に進学した理由は、これから社会に出て行くに当たり、自分の置かれている立場を含め、周りの環境などの現状をいち早く知ることができ、そこで発生する問題に対する解決方法を周囲に具体的な案として提示することができる人間になれるよう、基礎と教養を身に付けたかったためです。

この想いは、2年前に発生した東日本大震災からくるものが大きく、私は震災で人間というものがいかに無力かということを感じ知らされ、何かをしたくても、何から始めていいのかわからず悩み、葛藤する日々が続きました。単純に気持ちを伝えるだけでは何も変わらず、自らの考えに具体性

があつてこそ、何か新しいものが生まれると痛感しました。

そのため、私は卒業後、公務員として故郷である福島県に戻り、被災地がまた以前のような平穏な日々を取り戻せるよう、微力ではありますが、コツコツと継続的に復興に携わっていきたくと考えています。

昨年、奨学金の受給対象者としていただいたことで、勉学にも集中して励むことができ、大変ありがたかったです。震災から2年、いろいろな方に支えられていることを実感する毎日で、これからは私自身がそういった立場になれるよう、残りの学生生活を充実したものにしていきたいと考えています。



★緊急の現場で役立つ薬剤師を目指して

宮城県石巻市 2013年3月卒業

山崎 直希さん



★農業が盛んな福島県を取り戻したい

福島県浪江町 2013年3月卒業 馬場 祐介さん



東日本大震災では福島県浪江町にある実家が被災しました。その後の原子力発電所の事故もあって、家族は避難先を転々とし、今は福島市で避難生活を送っています。実家のある地域は、原子力発電所から10キロメートル圏内に位置しており、いまだ帰還に向けた取り組みは行われていないのが現状です。

大学では、農業に関する基礎的な知識に加え、卒業研究として放射性物質による植物の感受性を取り上げ、東日本大震災に端を発する原子力発電所の事故による放射性物質の性質や影響について研究してきました。奨学金により勉学に集中することができ、感謝しています。

私の将来の夢は、故郷である双葉郡浪江町を含め、農業が盛んな、震災前の福島県を取り戻すことです。このため、卒業後は福島県庁に入庁し、農業の技師として、震災に立ち向かう農家の指導・支援を行っています。さらに夢に向かって、農業指導普及員として農業振興を図るべく頑張っていきます。

津波で、父親の牧畜業が甚大な被害を受けました。学業を続けるため、返済が必要な奨学金を増やすなどして対応していましたが、三菱商事復興支援財団から給付を受けられたことで、安心して勉学に励むことができました。大変感謝しています。

卒業後は、震災で素晴らしい活躍をした石巻赤十字病院を就職先を選びました。地元に貢献したかったのはもちろん、病院の迅速な対応や、スタッフの真摯な態度に憧れを抱いていたからです。実際に働き始めてみて、想像していた以上に医師に相談されるケースも多く、大きなやりがい

を感じています。患者さんから「ありがとう」と声を掛けられるのは大きな喜びです。

震災からしばらくして、石巻の実家のそばの避難所へボランティアに行く機会があったのですが、実際の現場では薬学部で4年間以上学んだ知識を役立てることがあまりできず、がっかりしたことがありました。その時の気持ちや、震災で得た教訓を忘れずに患者さんに向き合い、将来的には緊急の現場でも求められるような薬剤師になればと思っています。石巻が、以前のような活気と笑顔に満ちあふれた町に戻るまで、全力で支えていきます。



復興支援助成金

三菱商事復興支援財団では、被災地で復旧・復興支援に携わるNPOや社会福祉法人などの非営利活動団体をサポートする復興支援助成金制度を設けています。公募によって選ばれた団体に対し、1案件につき最大で250万円(年額)の助成金を給付。2011年度は185案件に総額約4億5,000万円を、2012年度は184案件に総額約4億2,000万円を助成しました。これら助成金は、被災した子どもたちの心のケアや教育環境の充実、お年寄りや要介護者への援助、福祉や就労支援など、さまざまな活動に活用されています。



野球の力で、被災地の子どもたちを元気に

全国野球振興会

野球を通じて日常を取り戻すきっかけをつくり、子どもたちに夢や目標を持ってほしいとの願いを込め、被害の大きかった岩手県陸前高田市、大船渡市、住田町での野球教室を実施。



失語症に対する社会の正しい理解を促すために

全国失語症友の会連合会

「災害時の失語症患者の支援を考えるシンポジウム」を実施し、また被災地の失語症の方々に少しでも外に出る機会を提供するため、4地域で失語症リハビリライブを開催。



教育・医療



福島の子どもたちに遊び場を

フローレンス

福島の郡山地域の生後6カ月～6歳までの未就学児を対象に、安心して遊べる屋内公園「ふくしまインドアパーク」を提供しています。

被災地の医療を守る

ピープルズ・ホープ・ジャパン

震災により全壊した気仙沼市の病院に対し、医療機器搭載の自動車、診断装置などを寄附し、地域医療をサポートしています。



被災をプラスに変える力が人間にはある

RQ被災地女性支援センター

女性や社会的弱者の視点に立って被災地を支援しようと発足した団体。編み針一本で始められる編み物教室を実施し、息抜きや憩いの場として親しまれています。



言葉にならないつながりが生まれた

遠野まごころネット

岩手県陸前高田市上長部地区などで、被災地域の地域コミュニティ再形成と雇用創出を目的に「まごころの郷」事業を展開。在宅や仮設住宅の住民たちが協力して農業などに携わっています。



『大槌みらい新聞』でまちづくりを下支え

ボランティアインフォ

ボランティアを依頼したい人と、ボランティアをしたい人をつなげるために設立された団体。住民参加型で情報発信を行う他、毎月発行している『大槌みらい新聞』は町民をつなげる情報媒体として喜ばれています。



長期的に高齢者を見守っていききたい

ボランティアステーションin気仙沼

仮設住宅暮らしの被災者が自ら立ち上げた、仮設住宅での生活や復興を支援する団体。住民と自治体の橋渡しをしたり、仮設住宅からの移転を視野に高齢者支援や自立支援などを行っています。



福祉・雇用

コミュニティ

タコで町に夢と希望を

南三陸復興ダコの会

南三陸の名産であるタコと、南三陸ブランド米「ひとめぼれ」を素材に、「タコせんべい」を製造し、町の定番土産商品の一つとなることを目指しています。



お互いに見守り合う コミュニティづくり

日本ホスピス・在宅ケア研究会

気仙沼市の仮設住宅に看護師が365日、24時間常駐。訪問ケアを行ったり、お茶会を開き、仮設住宅のコミュニティ形成や被災者の自立支援に取り組んでいます。



避難所暮らしから立ち上げた 復興商店街

南町柏崎青年会

気仙沼市南町・柏崎地区の復興商店街の計画から建設、運営をサポート。夏祭りなどのイベントを企画し活性化を図っています。昨秋には『気仙沼Tシャツアート展2012』を開催しました。



音楽を通じて “優しい未来”を

みんなのこぼ

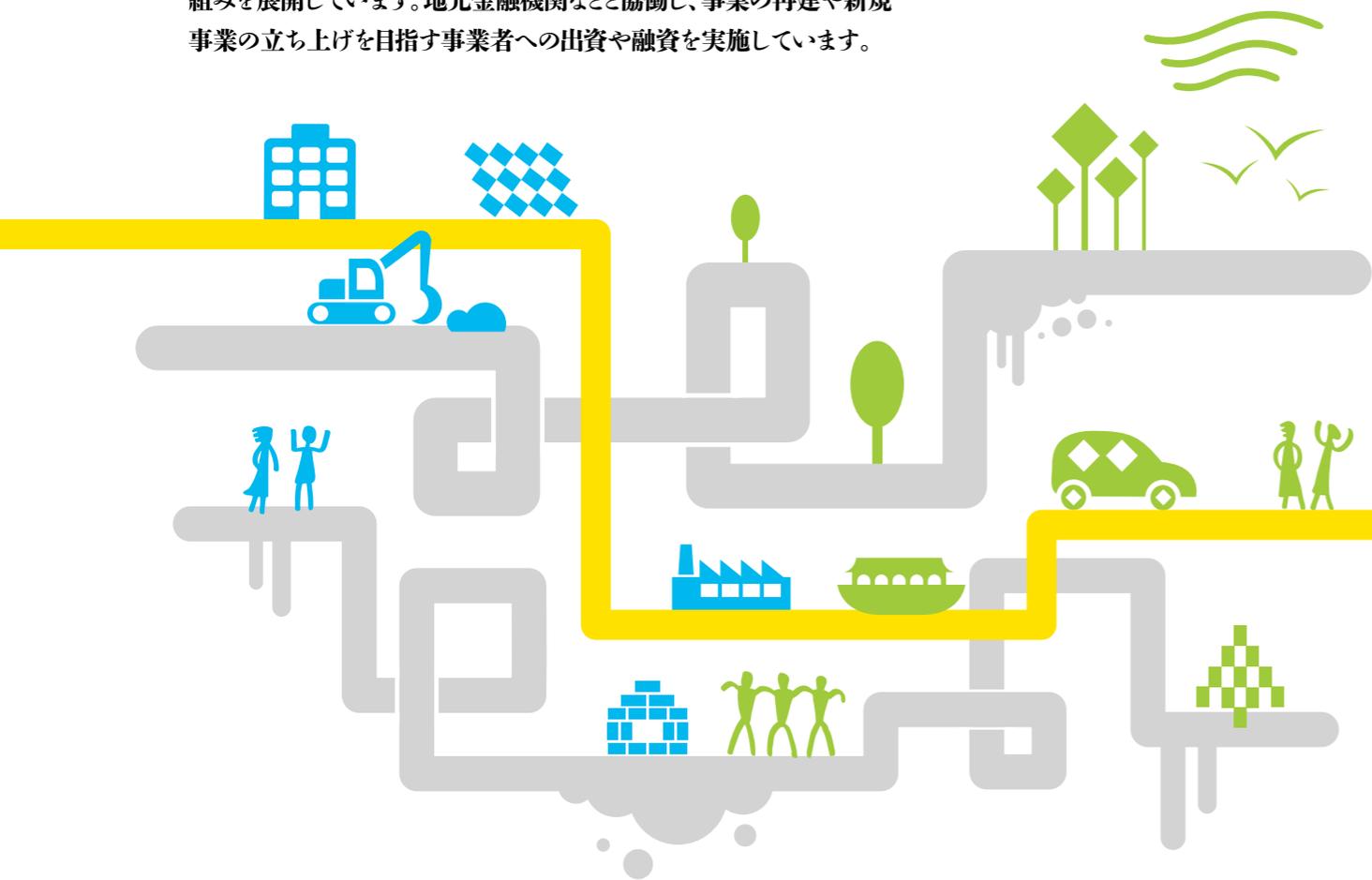
“聴く”“歌う”“演奏に参加する”の三つをプログラムを盛り込んだコンサートを開催。昨年度は、岩手・宮城・福島の子育て支援センターなど27カ所で開催し、1,500名以上が参加しました。





産業復興・雇用創出支援

三菱商事復興支援財団では、学生支援奨学金、復興支援助成金に加え、被災地の経済復興に向け、産業再生や雇用創出に寄与する取り組みを展開しています。地元金融機関などと協働し、事業の再建や新規事業の立ち上げを目指す事業者への出資や融資を実施しています。



皆の希望をつなぎたかった

被災者のための店をつくりたい

機械は奇跡的に流されずに済んだ

地域の皆と苦楽を共にしてきた
同じ場所で復興したい

市民の暮らしを守らねば

陸前高田が好きだから

やめるのも相当大変な道。
ならば前に進みたかった

お願い、子どもたちのために何か考えてあげて

生かされた者の責任があり、役割があるはず

人って、独りじゃないんだ

2011年3月11日、翌日に控えた娘の中学校の卒業式の準備を午前中に済ませると、午後2時すぎいつものクリーニング屋にYシャツを持って行った。なじみの店員としばし言葉を交わし、店を出たのが2時半。旅行会社を招いての懇親会に出席するため盛岡へ向かう途中、被災した。

「運転中、携帯から突然、訳の分からない変な音がした。壊れたのかなと思い、そのまま運転していたら、いきなり下の方からドーンと突き上げるような感じがして停車した。それが運の悪いことに橋の上。橋の継ぎ目がヒビ割れ、付いたり離れたりするのが見え、橋の向こう岸では土砂崩れが始まり、正直『人生終わった』と覚悟した」

地震が収まり慌ててUターンして地元に戻ると、市街地には通行止めで入れなかった。一番上の林道

まで急いで車で上がり、陸前高田の市街地を見下ろすと、もう町がなかった。数々の思い出に彩られた町が、津波による土砂で灰色一色になっていた。

その後、幸い家族の安否が確認でき、以降1カ月、消防団の活動に没頭していたところ、ホテル再建へ向け、小山から声を掛けられる。

「資金繰りとか、全く何も考えられない状況だったんですが、どういう手法を取るかは別として、必ずホテルはやるって言い出したんですよ。もう一度高田でキャピタルホテルを再建させるんだ、と。それを夢として手伝ってくれて言われたんです」

元従業員を雇用してくれたホテルの経営者と小山との3人で再建策を模索する中、新会社設立と社長就任を打診される。

「そこまで高く評価してもらっていたのかという喜びの一方で、責任の重さに身が震え、引き締まる思いがありました」

そして再建の命運を左右する、岩手県のグループ化補助金の申請書作成を命じられる。

「必要な提出書類は、厚みにして3センチ以上に達しましたが、『一人でやるように』が小山の指示。周りの人間に相談もできず、事情を知らない仲間や友達からは『こそこそ何をしているんだ』と言われたこともあ



新ホテルイメージ図

りました。もう一度やれと言われても、多分もうできないぐらいハードな作業となりましたが、とにかくこれまでが一番やりがいのあった時間でした。魂のこもった申請書になりました」

申請は無事採択され、小山から初めて「よくやった」と声を掛けられた。

再建へ向け、この春には、フロントおよび客室担当の女性6名と洋食担当調理師の男性1名の新入社員を迎え、入社式を開催した。震災を共に経験し、つらい時期を乗り越えてきた、地元の新卒の高校生3名も採用された。建設費、資材費の高騰など、難問は山積みだが、畠山社長はこう決意を表明する。

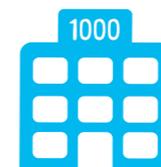
「生まれ育った高田が好きだから、別の場所での再建は考えもしなかった。小山をはじめ多くの人の支えでこ

こまで来られました。最近つくづく、人って、独りじゃないんだと感じます。三菱商事復興支援財団の出資が決まった昨年8月16日には、自分も立ち会った記者会見の様子が7時のNHKニュースで流れました。すぐに取引先の社長からお祝いの電話が携帯に入り、号泣するところでした。営業の駆け出し時代、ある方に『業績を伸ばしたかったら、数字を倍にすることを目指せ』と教わりました。新たにもう一つホテルをつくる意気込みで事業に取り組んでいきます」

アワビやウニなど陸前高田の食材で、早くお客さまをお迎えしたい、と話す畠山社長。今秋のグランドオープンを目指している。 (敬称略)



昨年8月のキャピタルホテル1000と財団の契約調印式。左からキャピタルホテル1000・小山会長、当財団・小林健会長(三菱商事・代表取締役社長)



キャピタルホテル1000株式会社		
設立	2011年12月26日	
所在地	岩手県陸前高田市高田町字山苗代58-5	
従業員	12名	
当財団からの投資額	1億円(当案件スキーム図については39ページをご覧ください)	
当財団の主なパートナー	気仙沼信用金庫	

震災前、陸前高田市唯一の観光ホテルとしてシンボリック的存在だったキャピタルホテル1000。ホテルの再建を通して、地域経済の活性化・コミュニティの再生を目指す。

気仙沼は「フカヒレ」の一大産地ですが、サメの残滓を適切に処理できる工場は限られています。そんな工場を持つ企業の一つである三陸飼料が、2012年秋、気仙沼漁港で一部操業を再開。2013年1月には完全復旧を果たしました。気仙沼の水産業を守るべく、震災で失った代表者の姉の遺志を継いだ現社長に、再建までの経緯を伺いました。

★ Inside Story #2

気仙沼漁港に被災前の活気を

工場内のプラント

奇跡的に流されずに済んだプラント

「再稼働させたボイラーから蒸気が上がった時は、『やったー、ああ、やっとここまで来ることができた』と感無量でしたね」

こう顔をほころばせるのは足利喜恵子社長。三陸飼料は、魚市場や加工業者から出る魚のアラや血水などを処理し、畜産飼料を製造している。1955年に魚の仲買人だった亡父が設立し、1972年、現在の大川河口付近に移転した。当初は、臭気と汚水を心配する地元住民の反発もあったが、住民説明会などを通じて、残滓から飼料を加工する事業はむしろ公害のない街づくりにつながることへの理解を得た。その後も時代のニーズに合わせて環境に配慮した工場運営を続け、気仙沼の水産業に不可欠な存在と認められた。四姉妹の三女の足利社長は、震災後急遽、3代目を引き継いだ。

「3.11は、予定していた原料タンクの入替え工事のため、ちょうどタンクの部分を外して、準備をしていた時でした。それから法事の予定が2件入っていて、ちょうど法事と法事の合間で会社にいた時に被災しました。事務所は連続する縦揺れで、物がばたばたと倒れました。ただ工場は思いの外頑丈で、工場内にいた従業員にはそれほど大地震とは感じなかったよう

です。津波に備えて避難しておこうくらいの反応でした」

共同経営していた姉とは別々に避難。取引先と会っていた従業員が帰る時までいて、最後に建物を出たのは姉だったが、連絡がないまま、2週間後遺体で発見された。

「悲しみに打ちひしがれている間はありませんでした。2人で会社の管理はしてきましたが、姉しか持っていなかった代表権を法的に変更したり、ハンコをつくり変えたり、司法書士を見つけて手続きしたりと、やるべきことは山積していましたから」

津波は全ての機械を飲み込んだが、しっかりとボルト締めしていたため奇跡的に流されずに済んだ。

「落ち着いてから工場を見に行ったら、流されずにあったんです。工場の中をのぞくと、機械もあった。ああ、これはもしかすると修理すれば再稼働できるのではと思いました」



「三陸さんがやるなら俺もやっかな」

もっとも4月初旬、最初に下見した従業員の意見は悲観的だった。電気系統は全て水没してしまっていたため。メーカーの見積もりも、異口同音に新製品を勧める。だが足利社長は機械再生に固執した。

「40年前の移転当時、父が2億円もかけノルウェーから輸入したプラントでした。以後、メンテにメンテを重ね、10年から15年ぐらいに一度部品の一部を取り換えながら、気仙沼の水産業を支え続けてきた愛着の深い機械なのです」

ここで彼女はある恩人の存在を思い出す。その人物は日本に初めて畜産飼料製造のプラントを輸入した静岡の同業者で、父にプラント輸入の仲介をしてくれたばかりか、工場移転に反対する住民への説明会に

わざわざ臨席。性能を保証して、臭いや環境汚染の問題を払拭してくれたのだった。

「その方はご健在で、矍鑠としていらっしゃる、被災した機械の写真を手に6月に静岡へ半ば強引に押し掛けました。恩人はやはりご苦労された方で、価格のことも良くご存じの上、プラントを隅から隅まで理解していらっしゃるの、『使えるところは、使った方がいい。少しでもお金を掛けず、再生するに越したことはない』と、私の立場と思いをくんでくださいました。そして『大丈夫』と太鼓判を押したばかりか、『上水道があれば下水道もなければならない。それと同じように、魚市場があれば最終的に処理する三陸飼料のような事業者が必要。三陸飼料が再起しないと気仙沼の水産業は



- 1 トラックに積んだまま残滓を計量できる
- 2 足利社長（右から2人目）。右端はこの春に新たに採用された上杉将稀さん。当財団・鍋島英幸副会長（三菱商事副社長執行役員）視察の際、激励の言葉が贈られた

終わる』と激励までしてくださったのです。心強かったです。心の支えになりました」

漁港に船が入ってきたとき、水揚げした魚が全て売れるとは限らない。売れ残りが発生するのは、避けられない面もある。それらを市場で買う権利を三陸飼料は持っているの、最終的に船が安心して入港できる。三陸飼料の再開を期待する、取引先からの要請も数多く寄せられ、本格復旧へ向け大きな力となった。

ただし復旧費用は思いの外かさみ、資金調達が大きな壁となった。しかし幸い父と姉が地元での信用を築いていたこともあり、気仙沼信用金庫が融資を含め全面的な支援を決定。担当者は国のグループ化補助金取得にも協力を惜しまなかった。また三菱商事復興支援財団を紹介し、この支援が事業再開を大きく後押しした。

今年は正月も返上。遂に完全復旧した。「三陸さんがやるなら俺もやっかな」と事業拡大を図ろうという水産業者も現れ始めたという。

「今春には初めて新卒高校生を採用しました。5年か

けて一人前に育て上げ世代交代を図り、この事業を長く継続していきたい」

と足利社長。

周りの復旧が遅れ、被災前の状況までは二合目、三合目としながらも、「新設しても費用は変わらなかったかもしれません。しかし私たちが同じ機械を使い、同じ場所で再開したことは意義深いと思います。紙テープが飛び交い、大漁旗が振られる中出航し、魚を満載した船がじゃんじゃん戻ってくる気仙沼に早く復活できるよう、街に貢献していきたい」

と決意を新たに語った。

（敬称略）

三陸飼料株式会社

設 立	1972年7月(創業1955年)
所 在 地	宮城県気仙沼市川口町2-106
従 業 員	9名
当財団からの投融資額	1億円(当案件スキームについては39ページをご覧ください)
当財団の主なパートナー	気仙沼信用金庫

魚市場や水産加工業者から出る残滓を処理し飼料を製造する企業。気仙沼の基幹産業である水産加工業の復活に欠かせない役割を担っており、地域経済への波及効果は大きい。

「南相馬ソーラー・アグリパーク」を運営する一般社団法人 福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会の皆さん。この春には地元出身の3名が新たに雇用された。中央が半谷代表理事

がんばろう南相馬

相馬ソーラー・アグリパーク



★ *Special Interview*

福島の子どもたち 成長支援の仕組みを

福島県で初の本格的な復興事業となるのが、三菱商事復興支援財団の産業復興・雇用創出案件の一つである『南相馬ソーラー・アグリパーク』。太陽光発電所と植物工場の体験学習プログラム「グリーンアカデミー」を通じ、福島の子どもたちの成長を継続的に支援し、風評被害も払拭しようというものです。発案者の「一般社団法人 福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会」の半谷栄寿代表理事に事業に懸ける思いを聞きました。

『お願い、子どもたちのために何か考えてあげて』

——「南相馬ソーラー・アグリパーク」事業の全体像について、教えてください。

福島県南相馬の津波被災地2.4ヘクタールに、500キロワットの太陽光発電所を私が代表を務める福島復興ソーラー(株)が、植物工場2棟を南相馬市がそれぞれ建設しました。誰もが賛同するクリーンで安全な自然エネルギーを創出し、そこから農作物を育て、その仕事体験を通して、福島の子どもたちの成長を支援しています。子どもたちの体験学習と交流事業は、私たち福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会の役割で、三菱商事復興支援財団から基金を融資いただきました。

——発案されたきっかけは何だったのでしょうか。

東日本大震災の前年まで東京電力の新規事業担当役員を務めていました。福島の原子力発電所の災害について内心忸怩たる思いと責任を抱いていました。私自身、原発事故の影響を受けた南相馬出身であり、80歳の母が原発20キロメートル圏内に暮らしていました。震災直後、大変残念な話ですが、福島の内陸部にある郡山までは物資が届いたものの、その先の沿岸部に入るのは敬遠され、風評被害で物流が滞ったという現実がありました。そこで3月19日から、「一緒に頑張ろう、南相馬の皆さん」というメッセージを掲げた2トントラックを自ら運転し、南相馬の現地ま

で6回、支援物資を届けました。

もっとも当初は、東電OBが何をしに来たんだ、という冷やかな視線を感じることもありました。しかし祖父母や両親が築いた信頼関係のおかげもあり、地元の方々に温かく迎え入れていただくことができました。

4回目に支援物資を届けに行った時のことです。物流が次第に回復する中、次に何をすべきで、自分は何ができるのだろうかと自問自答していたところ、店頭で支援物資を置かせてもらったことが縁で顔なじみになっていた地元の和菓子屋の女将から、『お願い、子どもたちのために何か考えてあげて』と思いを託されました。長期を要する福島の復興には、地域の再生を担う人材育成が急務と思い、そこで発案したのが南相馬ソーラー・アグリパーク事業でした。

——今回の事業では、和菓子屋の女将以外にもさまざまなご縁があったようですが。

農業との連携で大きかったのは、農業復興に懸ける熱い情熱をお持ちの、土地改良区の理事長のご賛同でした。市役所のご担当者も地権者の方々も、津波被災農地の市有地化と建設用地の確保にご尽力いただきました。和菓子屋の女将から始まった地元の人々とのご縁のありがたさを痛感しています。



『子どもたちが支援への恩返しができる人材に成長してくれば』

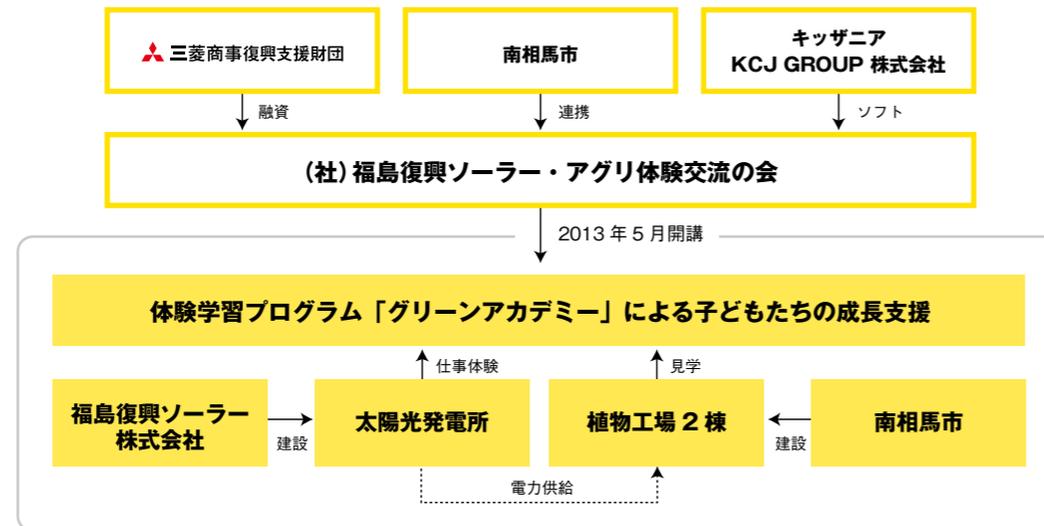
——福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会は子どもたちや若い世代とどう向き合うのですか。

まずは南相馬の小学生に総合学習の一環として、南相馬ソーラー・アグリパークの体験学習プログラム『グリーンアカデミー』に参加してもらっています。子どもたちは、発電パネルを自分で工夫して動かして発電効率を実験したり、三菱自動車からご寄附いただいた電気自動車『i-MiEV』への充電作業なども体験し、自然エネルギーの大切さを学ぶとともに、『自ら考えて行動

する力』を育んでいきます。中学生には当社団での職場体験を、高校生にはサマースクールを通じて自分と社会について深く考える体験してもらいます。インターンとして大学生や社会人には、風力発電など体験学習プログラムの新たな開発に携わってもらいます。

グリーンアカデミーは、福島大学が新設した「復興社会事業論」の講座で代表事例として取り上げられています。また、復興のための企業家を目指す若い社会人1名がこの夏から当社団に参画し、経営経験

■南相馬ソーラー・アグリパークスキーム図



体験学習プログラム「グリーンアカデミー」で巡視点検体験(左)と発電研究体験(右)を楽し行う子どもたち

を積んでもらいます。

このようにグリーンアカデミーは、小学生から社会人までを循環する人材育成の場となります。震災以降、全国各地から寄せられている温かい支援への恩返しができる人材、社会の役に立とうと自ら考え行動する人材に育っていくことができれば、それぞれの人生は将来きっと輝かず。グリーンアカデミーでの体験が、子どもたちや若い世代の『生きる力』となり、モチベーションとなり、その中から必ず復興を担う地域再生の人材が育っていきます。

——体験学習の原資は？

各企業・団体に無理なくご支援を頂くために共同スポンサー体制をつくることに加えて、個人にもパネルオーナーとして、ホームページなどを通じて広くご支援を仰いでいきます。太陽光発電所には、パネルを2,000枚敷き詰めています。1枚につき年間1万円のご寄附を募っています。パネルオーナーの存在は、地元の人々

にとっても大きな励みです。

——最後にこの事業に懸ける思いをお聞かせください。

南相馬市は、「再生可能エネルギー推進ビジョン」のシンボル事業として南相馬ソーラー・アグリパークを位置付けました。復興事業は長い戦いになりますが、太陽光発電所と植物工場は3月11日に完成。植物工場で収穫された野菜の、地元スーパーへの出荷も始まっています。5月9日にはランドオープンし、グリーンアカデミーの体験学習も開講しました。まさに行政と民間が一体となって人材育成を継続し、成長した若い世代と一緒に新しい南相馬を創っていきたいと思っています。

一般社団法人 福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会

設立	2012年4月
所在地	福島県南相馬市原町区泉字前向15
従業員	5名
当財団からの投融資額	3,000万円

津波被害を受けた農地に建てられた太陽光発電所と植物工場を活用し、体験学習施設「南相馬ソーラー・アグリパーク」を起ち上げ、自治体や学校と連携し、子どもたちや若い世代の成長を支援する。



石巻の経済発展に 貢献していきたい



ヤマニシ 宮城県石巻市

東北最大規模の造船所であるヤマニシを支援しています。同社は、東日本大震災により、津波で工場が壊れるなど生産設備に甚大な被害を受けました。国と金融機関が支援し、新造船事業を再開した一方、もう一つの主力事業である船舶修繕事業については、復旧に必要な資金手当てなど、再開のめどが立っていませんでした。ヤマニシは保有する修繕用ドック設備を修復し、船舶修繕事業を再建するため、東日本大震災事業者再生支援機構の出資の受け入れを決定。また三菱商事復興支援財団が1億円を融資し、事業の再建を後押しします。ヤマニシは復興、雇用確保にとどまらず、石巻地域における多くの修繕関連事業者との取引再開につなげ、被災地の産業復興・雇用創出を加速

させることを目指していきます。雇用効果は非常に大きく、間接雇用効果を含め500名に上る見込みです。

船舶修繕ドックは、来年1月には船舶の受け入れを始める予定。復旧工事に合わせ、漁船4隻を同時に修繕できるよう、ドックを従来よりも6メートル拡幅します。国の許可の下、従来よりも大型の船舶にも対応可能となります。

株式会社ヤマニシ

設 立	1920年3月23日
所 在 地	宮城県石巻市西浜町1-2
従 業 員	137名(グループ計154名)
当財団からの投融資額	1億円
当財団の主なパートナー	東日本大震災事業者再生支援機構

宮城県石巻市に本社工場を有する東北最大規模の造船所。津波被害を受けたドックを修復し、2014年には船舶の修繕業務を再開予定。関連企業との取引復活や地元の雇用確保につながることが期待される。

ラポールヘア・グループ 宮城県石巻市/仙台市

東日本大震災の被害が最も大きかった地域の一つである石巻市では、200店舗以上の美容室が休業に追い込まれました。被災地域の美容師に再び働く場を提供しようというラポールヘア・グループの取り組みに対し、三菱商事復興支援財団は資金を支援しています。ラポールヘア・グループは、新規出店資金として活用し、今後3年間に被災した沿岸地域において、合計10店舗の開設を目指しています。ラポールヘア・グループは、復興支援美容室事業を目的に、2011年7月に宮城県石巻市で設立。3カ月後の10月、石巻市内に1号店をオープンし、現在までに8店舗を展開しています。

ラポールヘア・グループの店舗の特徴の一つは、正社員として雇用せず、個人事業主として業務委託契約する点。日本の美容師免許保有者はおよそ100万人で、実際に従事しているのは40万人といわれています。子どもを抱える多くの既婚女性は、朝から夜遅くまで拘束

され、土日も仕事をするのは厳しいのが現状。しかし被災地では夫が職を失い、働かなければならなくなった女性も少なくありません。そこでラポールヘア・グループでは、正社員の立場が逆に足かせにならないように配慮した契約形態としました。

各店舗は、お客さまにとっての地域コミュニティの団欒の場となることを目指します。キッズルームを併設し、子どもを抱えたお客さまの利便性を図ると同時に、美容室スタッフが子育てしながら安心して働くことのできる環境を整えています。

株式会社ラポールヘア・グループ

設 立	2011年7月1日
本 店 所 在 地	宮城県石巻市大街道西2-2-27
従 業 員	70名
当財団からの投融資額	4,000万円
当財団の主なパートナー	一般社団法人 MAKOTO

震災により失職した多くの理美容師に働く場を提供すべく立ち上げられた美容室チェーン。美容室に託児所を併設し、幅広い形態での雇用創出を目指す。

被災者のための美容サロンを



石巻中里店の店内の様子

南三陸町社会福祉協議会 宮城県南三陸町



南三陸町入谷地区・戸倉地区のデイサービスセンターの新設に関し、社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会を支援しています。南三陸町では、東日本大震災により、志津川地区のデイサービスセンターが全壊。歌津地区のデイサービスセンターのみが運営されていましたが、移動時間や受け入れ体制の限界もあり、サービスを利用できない高齢者が増加し、デイサービスセンターの不足が深刻な問題となっていました。

新設された入谷地区のデイサービスセンターは、軽量鉄骨平屋建てで床面積は184平方メートル。定員は9人で、月200人の利用を見込んでいます。談話室や認知症予防にゲーム機器などを置く脳トレ室なども設置。災害時は避難所として活用されます。戸倉地区でも今秋の完成を目指し、建設が進められています。

2カ所のデイサービスで、7名の従業員を新規雇用する予定。デイサービス事業の基盤強化に加え、将来的には、配食サービスなどの関連福祉事業の展開も検討しており、南三陸町の福祉事業の再生を目指しています。この事業は、被災地の福祉事業再生につながるモデル事業として、復興庁の企業連携プロジェクト事業化支援案件として採択されています。

社会福祉法人 南三陸町社会福祉協議会

設 立	2005年10月3日
所 在 地	宮城県本吉郡南三陸町志津川字廻館97
従 業 員	140名(2012年8月現在)
当財団からの投融資額	2,200万円

南三陸町では志津川地区のデイサービスが全壊し、サービスを利用できない高齢者が増加。入谷地区・戸倉地区にデイサービスセンターを新設し、高齢者福祉の充実を目指す。



高齢者の生きがいづくり

新設された南三陸町入谷地区のデイサービスセンター



防災放送など 市の情報通信基盤

放送中の作業風景

気仙沼ケーブルネットワーク 宮城県気仙沼市

同社は震災前、市の4割(8,000世帯)に防災放送などを提供し、情報通信基盤として機能していました。出資者でもある市のバックアップもあり、総務省の補助事業として公的支援が決定。地元イベントや住民にフォーカスした番組のファンは多く、地域からも大きな期待が寄せられています。再建後、従来規模の16名まで雇用を戻す計画で、新たに5名の採用を予定しています。

気仙沼ケーブルネットワーク株式会社

設 立	1982年6月16日
所 在 地	宮城県気仙沼市岩ヶ崎137-2
従 業 員	11名
当財団からの投融資額	5,000万円
当財団の主なパートナー	気仙沼信用金庫

震災前、気仙沼市の4割に防災放送などを提供していた事業者。局舎の全壊・主要回線の流失を乗り越え、気仙沼地域の情報通信基盤整備への寄与を目指す。



「海の町」から 「森と山と海の町」へ

地元の林業者の雇用維持も期待されている

気仙沼地域エネルギー開発 宮城県気仙沼市

気仙沼市における木質バイオマスを利用した熱・電併給事業を展開する気仙沼地域エネルギー開発を支援しています。固定買い取り制度を利用し東北電力に売電する一方、熱は市内ホテルに供給するスキームです。プラント稼働による5名の直接の雇用効果に加え、木材購入により地元の多数の林業者の雇用維持にもつながる見込み。林野庁の補助を受ける他、総務省の事業の委託も受けます。木材の買い取りの半額を地域通貨で支払うことによって、地元の消費活動の活性

化にも取り組んでおり、地域貢献性は高く、市も強力にバックアップしています。

気仙沼地域エネルギー開発株式会社

設立	2012年2月22日
所在地	宮城県気仙沼市魚町2-4-19
従業員	4名
当財団からの投融資額	1億円
当財団の主なパートナー	気仙沼信用金庫

地域から集められる間伐材を活用する木質バイオマス発電事業に取り組む企業。再生可能エネルギーの普及に貢献するとともに、地域通貨の活用などにより地域経済活性化への寄与を目指す。

太洋産業 岩手県大船渡市

岩手県大船渡市および北海道釧路市などに事業拠点を有する太洋産業を支援しています。大船渡市のシンボリック存在であった太洋産業の水産加工工場は、東日本大震災の津波により全壊し休業を余儀なくされました。復興再生までの間、釧路工場での代替生産を行っていましたが、三菱商事復興支援財団からの支援も受け旧工場跡地にフレック工場を再建、今年3月15日に竣工式を行いました。

太洋産業株式会社

設立	1944年10月12日
大船渡工場所在地	岩手県大船渡市大船渡町字野々田5-1
従業員	202名(2012年度3月期末)
当財団からの投融資額	1億円
当財団の主なパートナー	日本政策投資銀行、岩手銀行

創業地・岩手県大船渡市の地域を代表する水産加工食品メーカー。津波で全壊した工場の再建により、雇用の確保と地域経済の活性化を目指す。

創業地・大船渡での 復興への、強いこだわり



主力商品「鱈フレック」の生産機械

伊藤商店 岩手県大槌町

同社は岩手県釜石市に本社を置く、1935年創業の歴史のある企業です。グループ化補助金を活用し、大槌町の冷蔵庫の再建と処理場の新設を行います。正社員10数名、臨時社員20数名の新規雇用を見込んでいます。

株式会社伊藤商店

設立	1959年4月1日(創業1935年)
大槌工場所在地	岩手県上閉伊郡大槌町大槌21-24-9
従業員	24名
当財団からの投融資額	5,000万円
当財団の主なパートナー	岩手銀行

壊滅的な被害を受けた岩手県大槌町で海藻・魚介類の水産物加工販売や冷凍冷蔵保管業務を行ってきた企業。甚大な被害を受けながらも早期に営業を再開し、地域経済の復興と雇用創出への寄与を目指す。

大槌町の 基幹産業復興を担う



工場での出荷作業の様子



新設される相馬の里のイメージ

高齢者が 安心して暮らせる施設を

相馬の里 福島県南相馬市

デイサービス併設型高齢者住宅の新設を支援しています。震災後介護が必要な高齢者が増加している南相馬市の現状に鑑み、計画されているもの。施設完成後は常勤9名・非常勤3名の新規雇用を見込んでおり、一定の雇用創出効果が期待されています。

株式会社相馬の里

設立	2008年8月8日
所在地	福島県南相馬市小高区行津字善明迫16
従業員	10名
当財団からの投融資額	3,000万円
当財団の主なパートナー	あぶくま信用金庫

福島県南相馬市でデイサービスセンターと訪問介護事業を行ってきた事業者。避難区域内で再開できない施設に代わり、新たにサービス付き高齢者向け住宅を建設。避難生活のストレスなどで介護人口が増す南相馬市において、福祉充実への寄与を目指す。



津波により甚大な被害を受けた旧ホテル

地域の観光客向けの拠点に

たろう観光ホテル 岩手県宮古市

震災で壊滅的な被害を受けたため、グループ化補助金を得て海に見える高台にホテル移転のための土地を確保。部屋数は震災前より減少しますが、正社員数名、パート社員10数名を地元から採用することを予定しています。

株式会社たろう観光ホテル

設立	1985年9月26日
所在地	岩手県宮古市田老字野原80-1
従業員	2名
当財団からの投融資額	4,000万円
当財団の主なパートナー	北日本銀行

巨大津波に襲われた宮古市田老地区で、浄土ヶ浜をはじめ地元観光地への拠点の役割を担ってきたホテル。太平洋を一望できる高台にホテルを再建し、観光ルート整備や雇用創出への寄与を目指す。

アップルファーム 宮城県仙台市

仙台市で障がい者を雇用しながら、自然派ビュッフェレストラン『六丁目農園』を展開する事業者への支援。三菱商事復興支援財団の支援により、仙台市内のホテル内に店舗を構える2号店の事業を拡張。現在90名(うち障がい者50名)を雇用していますが、40名(うち障がい者30名)の新規雇用を見込んでいます。

『六丁目農園』の大きな特徴は、野菜。自社の畑を持ち、提携農家から規格外の野菜も仕入れています。農家の収入を安定させるとともに、ドレッシングなどの二次加工品を作って販売することで、店にとっても付加価値

を生み出しています。店内には水耕栽培プランターが置かれ、趣向を凝らした彩りも鮮やかな手作り総菜が60種類も並んでいます。有機野菜の滋味と手間暇かけた料理の味が、女性や家族連れにも支持されています。

株式会社アップルファーム

設立	2010年9月17日
所在地	宮城県仙台市若林区6丁目字南97-3 e-環境仙台ビル
従業員	90名(うち障がい者50名)
当財団からの投融資額	1,000万円
当財団の主なパートナー	仙台銀行

食を中心に5拠点で事業を展開し、障がい者雇用に力を注いできた企業。震災後、より厳しい雇用環境にある被災地の障がい者に対し、就労機会の提供を目指す。

障がい者が 生き生き働くレストランを



手作りにこだわった、体に優しい料理が食べ放題で、人気を集めている



三菱商事復興支援財団が取り組む「産業復興・雇用創出支援」は、地元金融機関などからの情報を起点にしています。そんなパートナーの一つ、気仙沼信用金庫を紹介します。



気仙沼信用金庫の皆さん（後列左から佐藤秀徳リーダー、高橋弘則リーダー、藤村栄治・復興支援課長、藤村武志参事、前列左から菊田理リーダー、熊谷浩寿リーダー、熊谷江里子・業務課係長）

一人でも多くのお客さまの笑顔に出会いたい

気仙沼信用金庫は、1926年の創業以来、地元密着の金融機関として気仙沼の発展を支えてきました。東日本大震災では12店舗中10店舗が営業休止に追い込まれましたが、しかし3日後には、他金融機関が市内で一切開いていない中、営業を再開。復興支援の現場最前線で陣頭指揮を執る地元信金マンの矜持を、気仙沼信用金庫・復興支援課の藤村栄治課長に伺いました。

「市民の暮らしを守らねばならない」

「通帳も印鑑も身分証も何もない。でも払い戻しを受けられた時のお客さまの安堵の表情を拝見したら、自分たちの判断は決して間違っていなかったと確信しました」

そう語るのは藤村栄治復興支援課長。藤村課長は震災当日、仙台にいた。信金中央金庫が開催した、保険窓口販売の研修会に出席していたのだ。

「2月に耐震補強工事をしたばかりのビルだったのに尋常ではなく揺れました。すぐに机の下に潜り込んだのですが、天井から建材がパラパラと落ちてきました。正直、生きた心地がせず、全員が黙り込んでいました」

研修会は即座に中止が決定した。藤村課長は一路、気仙沼へ自分の車を走らせた。

「ビルから人があふれ出し、仙台の市街地を脱出するのに2時間。途中、ヒッチハイクしていた若者たちを気の毒に思い、乗せて送ってあげたりもしました。ようやく山間の道に入ると、車のラジオから流れてくるのは仙台南の荒浜で300人もの遺体が上がったというニュース。雪も降り出し、現実感がまるでありませんでした」

幸いにも被害が停電程度で済んだ内陸の支店に

無事にたどり着いたのが午後10時。しかし、海からは遠く離れているのに土砂が道を覆い、津波に流された車があちこちに転がり、電柱がなぎ倒された光景に言葉を失った。

「支店の事務所で、非常電源で見たテレビに映ったのは、気仙沼市街地の大火災。場所が特定できず、その火の勢いに、気が気ではありませんでした」

夜間の移動は危険と判断し、日の出を待って本店に戻ると、瓦礫の山でどこから中に入れればいいのかも分からぬ惨状だった。

だが、「皆全てを失い困窮している。市民の暮らしを守らねばならない。今必要とされているのは、まずはお金だ、とにかくすぐに店舗を再開させよう」という菅原務理事長の決断の下、被災3日後から市内2店舗で営業を再開。仮払いや預金通帳の再発行に応じた。職員は着の身着のまま、避難所から歩いて担当業務に精励した。数カ月にわたり食事を提供してくれた職員や自らトラックを運転し支援物資を届けてくれた仲間に大きな勇気もらった。

お客さまとの強いつながり

「とにかく問題だったのは、本人確認でした。『顔見知りの職員はいませんか』とまずお聞きする。その職員がお客さまを確認して払い戻すという原始的な方法しがなく、時間もかかりました。それでも混乱はありませんでした。改めてお客さまとのつながりの強さを実感しました」

払い戻し業務の一方、職員自らの手で店舗の瓦礫処理も進めた。3月25日にはオンラインが復旧した店舗での営業を再開。5月下旬からは、ようやくお客さまのところを回れるようになった。普段着にリュックサックを背負い、長靴を履いてだった。

「この頃の仕事の中心は、お客さまの被災体験に耳を傾けること。それで少しでも相手が癒されるのであればという思いでした。とにかく話を聞いて、どんなことでも

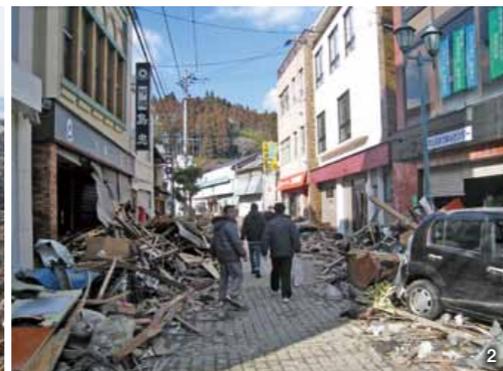
いいからお手伝いできないか尋ねて歩きました」

この頃、非常に印象に残っていることがある。会社も自宅も全て流され、従業員も社長も亡くされた女性が来店し、「主人が生前お世話になり、亡くなってからでもご迷惑をお掛けするわけにはいかない」と、生命保険で借入金を返済したいと申し出たのだ。

「諸先輩をはじめ、気仙沼信用金庫がお客さまとずっと信頼関係を築いてきたことを強く実感しました」

さらにお客さまに寄り添うべく、法人営業推進チームを母体に2012年4月には復興支援課を発足した。

他方、これまで接点の少なかったNPOとも連携し「三陸復興トモダチ基金」を創設して、起業、再雇用の助成、利子補給融資を始めた。また国のグループ化補助金取得への協力のみならず、全国から旅行誘



1 震災直後の気仙沼市。全てが瓦礫で埋まった中でも、気仙沼信用金庫の看板はしっかりと立っていた
2 震災翌日、気仙沼の町を職員数名で視察。「現実なのか夢なのか分からなかった」

致、地元産品のカタログ販売など、取引の有無に拘りなく、地域復興へきめ細かく支援を進めた。

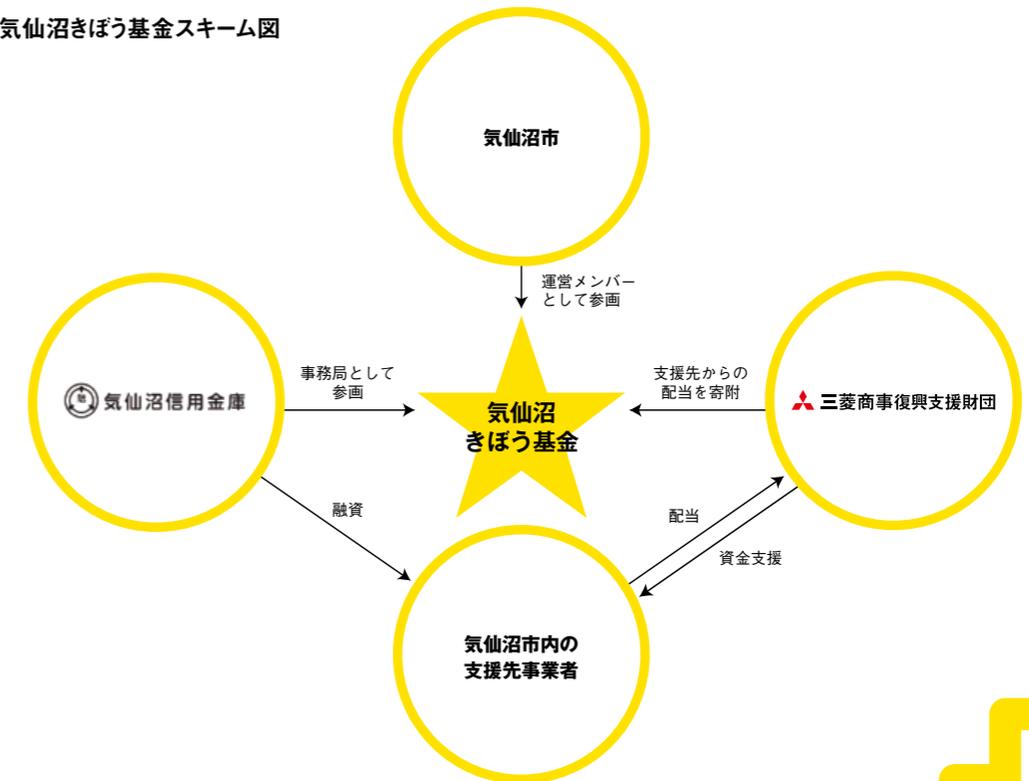
「夢中でさまざまな取り組みに挑戦してきたことで、人と人との縁が連鎖的につながってきたと感じています」

その代表例の一つが、三菱商事復興支援財団との協働である。畜産飼料製造、ケーブルテレビ、バイオマス発電の3事業で協働案件を成立させ、さらなる案件を協議中。この2月には、財団と気仙沼市と共に『気仙沼きぼう基金』を設立した。財団と気仙沼信

用金庫の支援により自立的経営を実現した気仙沼市内の事業者から財団が得る配当などを原資に、地域産業へ再投資する。復興資金が好循環する仕組みをつくり、地域経済のさらなる自立的な復興を後押ししようというものだ。

「職員一同、気仙沼への思い入れは人一倍強い。われわれにできることは限定的かもしれないが、知恵を絞り、地元の隅々にまでお手伝いの手を行き届かせて、一人でも多くのお客さまの笑顔に出会いたい」（敬称略）

■気仙沼きぼう基金スキーム図





「アップルファーム」の渡部哲也社長（右端）と、仙台銀行本店営業部渉外営業課・目黒拓課長（中央）と共に

現場で必要とされる支援に 耳を傾ける

仙台銀行本店営業部渉外営業課 阿部 茂 主任

★ 行は、被災地の地域金融機関として、震災からの一日も早い復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に着実に取り組む方針を掲げております。私自身も、震災直後に復興支援専門部署として立ち上げた地元企業応援部と連携し日々業務に当たっています。今般、障がい者福祉サービス事業所として有機野菜ビュッフェレストランを営業する(株)アップルファームさま

に対し、三菱商事復興支援財団との協調で第2号店開業資金を支援いたしました。支援に当たり、被災した障がい者の方々の新規雇用を含む「復興型雇用創出事業」としての側面を併せ持つ当社の取り組みを、直接現場に訪問し深く理解していただきました。今後本格化する復興事業に対し、現場で必要とされる支援に耳を傾け、貴財団との協調支援を継続してまいります。

Our Partners **パートナーからのメッセージ** 

戦友とも言える財団と共に

東日本大震災事業者再生支援機構 米森 茂博 常務

★ 日本大震災事業者再生支援機構は2012年2月の設立から1年半を迎えようとしている。6月末で被災事業者の支援決定は200件を超え、今期末(2014年3月末)の目標は500件である。当機構の目的は、被災事業者の事業再生支援を通じ、被災地域からの産業および人口の流出を防止することにより、経済活動の維持を図り被災地域の復興に資することである。かかる目的は、三菱商事復興

支援財団の目的と重なり合う。昨年11月、東北最大級の造船所であるヤマニシの支援決定に際し、財団には1億円の融資を決定いただいた。当機構、金融機関団に財団が加わったことで、オールジャパン体制での支援枠組みを整備することができた。現在も、複数案件で支援検討をお願いしており、財団は当機構にとって戦友と言える存在である。共に被災地域の復興に寄与してまいりたい。



昨年11月に仙台で行ったヤマニシ支援の記者会見にて。左はヤマニシ・前田英比古社長

精神的な支えでもあり 勇気をもたらししている

岩手銀行復興再生支援チーム 新田 良雄 統括

大 震災により三陸地方では、多くの大きなものを失いましたが、一方では、この危機感から、不屈の信念と使命感を持つ真の経営者が数多く現出されています。また、お客さま優先、従業員の雇用、同業者や友人とのネットワークなど、地域とのつながりを再認識しながら事に当たってきた経営者もたくさんいます。

三菱商事復興支援財団からの支援は、こうした経

営者にとって経済的な支援であるとともに、精神的な支えでもあり勇気をもたらししています。被災地域の再生のため、三菱商事復興支援財団からさらに支援を受けられる事業者が増えることを期待し、弊行も地域銀行として、被災した事業者に対する可能な限りの支援を行ってまいります。



「民」の視点から、 さらなる雇用や 産業の創出を

内閣府公益法人行政担当室 高野 修一 室長



「相馬の里」の大内安男社長（右）と

あぶくま信用金庫小高支店 平山 充 支店長

当 金庫のエリアは東日本大震災津波被災者の他、原子力発電所事故により、いまだに帰還できない地域が広範囲にわたっております。

当金庫では、地域の復興・発展に向けた取り組みとして、個々の被災者に寄り添った施策を講じるとともに、ふるさと帰還のための準備および全ての避難者・被災者への支援を、一体的かつ相互に各種機関と連携を図りながら全力で進めております。

公益財団法人 三菱商事復興支援財団には、再開事業者および、創業者を各種機関の一つとして当金庫との連携によりご支援いただき、当地域の復興に一翼を担っていただきたく、大いに期待しております。

東 日本大震災からの復興にあたっては、官民間問わず、多くの個人や団体が寄附活動や復旧・復興活動に積極的に取り組んでおり、互助・互恵・共助の精神が社会の中に蘇りつつあると感じています。

中でも、池田守男公益認定等委員会委員長（当時）からのメッセージを受け止め、数多くの公益法人が復興支援に立ち上がり活動に邁進されていること

は、公益法人行政に携わる立場として大変心強く感じています。

三菱商事復興支援財団のような、いわゆる企業財団におかれましては、その豊富な資金的・人的な資源を活用し、「民」の視点から、現地における雇用や産業の創出につながるような復興支援活動を引き続き担っていただくことを心より期待しております。

Facts & Figures

2012年度活動データ

★ 学生支援奨学金

2012年度	
性別	人数
男子	540
女子	532

2012年度	
学年	人数
大学1年	185
大学2年	242
大学3年	260
大学4年	227
大学5年*	14
大学6年*	10
大学院1年	37
大学院2年	41
大学院3年	1
短大1年	22
短大2年	29
短大3年	4
合計	1,072名

* 医歯薬学部生

2012年度		
都道府県別	学校数	人数
北海道	6	15
青森	1	3
岩手	5	66
宮城	18	278
秋田	4	12
山形	4	32
福島	9	55
茨城	5	42
栃木	4	27
群馬	3	10
埼玉	6	57
千葉	5	36
東京	67	315
神奈川	9	56
新潟	2	9
石川	1	4
山梨	2	4
長野	1	1
岐阜	1	1
静岡	1	4
愛知	2	6
三重	1	3
京都	3	20
大阪	2	8
兵庫	1	1
香川	1	2
大分	1	2
沖縄	1	3
合計	166校	1,072名

★ 復興支援助成金

2012年度		
団体内訳	団体数	支給額(万円)
特定非営利活動法人	68	15,873
社会福祉法人	4	950
社団法人	28	6,732
財団法人	8	1,495
学校法人・大学・学会	3	748
その他任意団体など	73	16,502
合計	184	42,300

★ 産業復興・雇用創出

支援先	概要	投融資額(百万円)
キャピタルホテル1000 (岩手県陸前高田市)	気仙沼信用金庫との協働により、津波により全壊したホテルの再建を支援。	100
ヤマニシ (宮城県石巻市)	東北最大級の造船所に対する支援。国が設立した「東日本大震災事業者再生支援機構」や地元金融機関から総額100億円規模の金融支援が実行されている。	100
ラポールヘア・グループ (宮城県石巻市)	被災地域美容師に働く場を提供することを目的に起業した美容室チェーンへの支援。	40
南相馬ソーラー・アグリパーク (福島県南相馬市)	太陽光発電所と植物工場を利用した、子どもたちの職業体験プログラムへの支援。	30
南三陸町社会福祉協議会 (宮城県南三陸町)	津波により全壊したデイサービスの再建支援。町内に2カ所の仮設デイサービスを建設する予定。	22
三陸飼料 (宮城県気仙沼市)	気仙沼地域の水産加工業者から出る魚のアラなどを原料として、畜産飼料を製造する事業者に対する支援。	100
気仙沼ケーブルネットワーク (宮城県気仙沼市)	気仙沼市のケーブルテレビ事業再建への支援。	50
気仙沼地域エネルギー開発 (宮城県気仙沼市)	気仙沼市における木質バイオマスを利用した熱・電併給事業への支援。	100
大洋産業 (岩手県大船渡市)	大船渡市発祥の水産加工食品メーカー。津波により全壊した工場の再建支援。	100
伊藤商店 (岩手県大槌町)	釜石市に本社を置く水産加工業者の冷蔵施設再建支援。	50
相馬の里 (福島県南相馬市)	南相馬市におけるデイサービス併設型高齢者住宅の新設支援。	30
たろう観光ホテル (岩手県宮古市)	津波で壊滅的被害を受けたホテルの高台での再建支援。	40
アップルファーム (宮城県仙台市)	仙台市における障がい者雇用飲食サービス事業への支援。	10
森下水産 (岩手県大船渡市)	大船渡市の水産加工業者の新工場建設支援。	50

2012年度 財務報告

貸借対照表 2013年3月31日現在

公益財団法人 三菱商事復興支援財団

(単位:円)

	当年度	前年度	増 減
	2013年3月31日	2012年5月16日	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	187,117,223	7,988,400	179,128,823
未収金	1,361,172	0	1,361,172
前払金	705,411	0	705,411
流動資産合計	189,183,806	7,988,400	181,195,406
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
出資金	550,000,000	0	550,000,000
長期貸付金	152,000,000	0	152,000,000
特定資産合計	702,000,000	0	702,000,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	1,166,800	0	1,166,800
什器備品	1,165,975	0	1,165,975
ソフトウェア	3,889,610	0	3,889,610
敷金	408,000	0	408,000
その他固定資産合計	6,630,385	0	6,630,385
固定資産合計	708,630,385	0	708,630,385
資産合計	897,814,191	7,988,400	889,825,791
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,364,869	0	3,364,869
預り金	36,276	0	36,276
流動負債合計	3,401,145	0	3,401,145
負債合計	3,401,145	0	3,401,145
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	0	300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	0	300,000,000
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(0)	(300,000,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(402,000,000)	(0)	(402,000,000)
正味財産合計	894,413,046	7,988,400	886,424,646
負債及び正味財産合計	897,814,191	7,988,400	889,825,791

三菱商事復興支援財団の概要 2013年7月31日時点

名 称 公益財団法人 三菱商事復興支援財団

設立目的 東日本大震災において被災した地域の復興に寄与することを目的とする

事業内容 1. 奨学金の給付
2. 団体 (NPO 法人や社会福祉法人など) に対する助成金の給付
3. その他、産業復興・雇用創出などに資する事業

役 員
 会長
 小林 健 (三菱商事 代表取締役社長)
 副会長
 鍋島 英幸 (三菱商事 代表取締役 副社長執行役員)
 代表理事
 廣田 康人 (三菱商事 執行役員 総務部長)
 理事
 和田 勝秋 (一般社団法人 日英協会 事務局長)
 足達 英一郎 (日本総合研究所 理事)
 評議員
 廣本 裕一 (三菱商事 執行役員 産業金融事業本部長)
 末吉 竹二郎 (国連環境計画 金融イニシアチブ特別顧問)
 鬼頭 宏 (上智大学教授)
 監事
 増 一行 (三菱商事 執行役員 主計部長)
 藤間 秋男 (公認会計士)

サ イ ト <http://www.mitsubishicorp-foundation.org/>

所 在 地 〒100-8086 東京都千代田区丸の内2-3-1
03-3210-9770 (代)

[気仙沼事務所]
〒988-0017 宮城県気仙沼市南町2-1-30
0226-24-6170





希望のいしずえ

